

平成22年度

福生市の財務書類

平成24年6月

福 生 市

スポーツ祭東京 2013 第 68 回国民体育大会
福生市は ソフトボール(成年女子) の開催地です



スポーツ祭東京 2013
マスコットキャラクター ゆりーと

目 次

はじめに	-----	1
I 財務諸表 4 表とは		
1 貸借対照表とは	-----	2
2 行政コスト計算書とは	-----	2
3 純資産変動計算書とは	-----	2
4 資金収支計算書とは	-----	2
5 財務書類 4 表の関係	-----	2
6 財務書類の作成基準	-----	3
II 普通会計の財務書類 4 表	-----	4
III 普通会計の財務書類の分析		
1 社会資本形成の世代間負担比率	-----	1 6
2 歳入額対資産比率	-----	1 7
3 有形固定資産の行政目的別割合	-----	1 8
4 資産老朽化比率	-----	1 8
5 受益者負担比率	-----	1 9
6 行政コスト対公共資産比率	-----	2 0
7 地方債の償還可能年数	-----	2 0
IV 市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表	-----	2 2
V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表	-----	2 8
VI 連結財務書類 4 表	-----	3 3
VII 連結付属明細書	-----	3 8

はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計（特別会計）、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I 財務書類 4 表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に表示した一覧表です。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

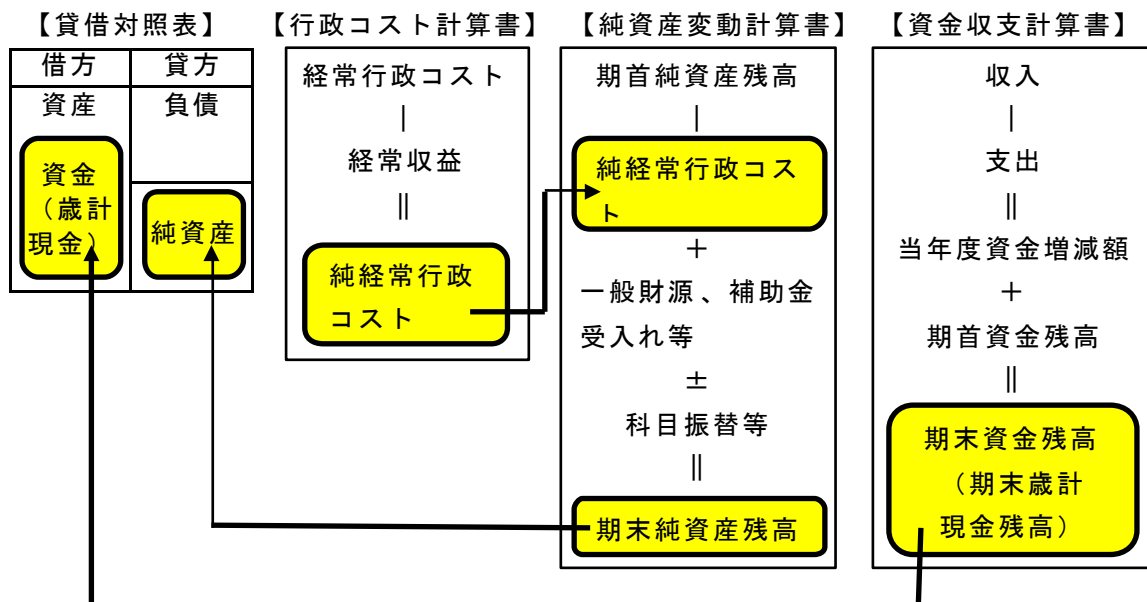
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対象表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

5 財務書類 4 表の関係



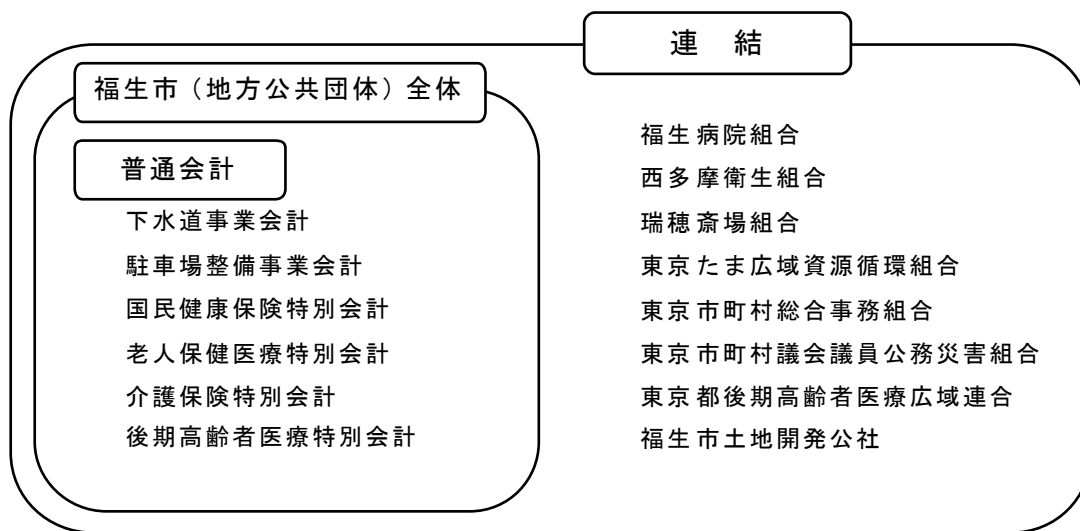
6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲



Ⅱ 普通会計の財務書類 4表

Ⅱ-1 普通会計貸借対照表

Ⅱ-2 普通会計行政コスト計算書

Ⅱ-3 普通会計純資産変動計算書

Ⅱ-4 普通会計資金収支計算書

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	978,760 千円
	②教育	19,023 千円
	③福祉	384,027 千円
	④環境衛生	2,280 千円
	⑤産業振興	26,175 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	87,667 千円
	計	1,497,932 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	811,299 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	686,633 千円
	計	1,497,932 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,009,962 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	50,774 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,769,111千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,943,314 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,588,558 千円	9,588,558 千円	
債務負担行為支出予定額	1,386,900 千円	421,555 千円	965,345 千円
公営事業地方債負担見込額	2,310,124 千円		2,310,124 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,622,720 千円		5,622,720 千円
退職手当負担見込額	4,035,012 千円	4,035,012 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,221,009 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,293,039 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,237,407 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,690,563 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,722,305 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,960,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,741,212千円です。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方		
<table border="1"><tr><td>資 産</td></tr></table> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	資 産	<table border="1"><tr><td>負 債</td></tr></table> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)	負 債
資 産			
負 債			
	<table border="1"><tr><td>純資産</td></tr></table> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)	純資産	
純資産			

【貸借対照表の主な語句説明】

（資産の内訳）

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。
売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。
貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

（負債の内訳）

① 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

（純資産の内訳）

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

普通会計行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,163,318	15.1%	189,472	766,992	395,110	146,248	67,308	14,854	1,367,141	216,193		
	(2)退職手当引当金繰入等	287,877	1.4%	23,769	71,093	48,368	19,035	8,193		110,820	6,599		
	(3)賞与引当金繰入額	209,578	1.0%	12,662	50,624	27,449	10,262	4,672	867	89,821	13,221		
	小計	3,660,773	17.5%	225,903	888,709	470,927	175,545	80,173	15,721	1,567,782	236,013		0
2	(1)物件費	3,197,970	15.3%	257,783	735,554	486,529	708,698	248,778	57,557	684,130	18,941		
	(2)維持補修費	68,479	0.3%	24,432	16,621	1,051	23,989		319	2,067			
	(3)減価償却費	1,977,054	9.5%	769,076	699,831	158,089	141,344	2,827	46,866	159,021			
	小計	5,243,503	25.1%	1,051,291	1,452,006	645,669	874,031	251,605	104,742	845,218	18,941	0	0
3	(1)社会保障給付	6,164,362	29.5%		74,286	6,090,076							
	(2)補助金等	2,477,926	11.9%	33,948	184,226	421,092	914,137	45,650	795,672	81,220	1,981		
	(3)他会計等への支出額	2,934,760	14.0%	280,000		1,869,021	785,739						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,291	1.0%			201,754				537			
	小計	11,779,339	56.4%	313,948	258,512	8,581,943	1,699,876	45,650	795,672	81,757	1,981		0
4	(1)支払利息	180,924	0.9%								180,924		
	(2)回収不能見込計上額	33,690	0.2%									33,690	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	214,614	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	180,924	33,690	0
経常行政コスト a	20,898,229		1,591,142	2,599,227	9,698,539	2,749,452	377,428	916,135	2,494,757	256,935	180,924	33,690	0
(構成比率)			7.6%	12.4%	46.4%	13.2%	1.8%	4.4%	11.9%	1.2%	0.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	376,772		46,200	31,511	15,088	160,468			27,272		51,520		44,713	
2 分担金・負担金・寄附金 c	199,408			1,668	196,143				1,597					
経常収益合計 (b+c) d	576,180		46,200	33,179	211,231	160,468	0	0	28,869	0	51,520		44,713	
d/a	2.8%		2.9%	1.3%	2.2%	5.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	28.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,322,049		1,544,942	2,566,048	9,487,308	2,588,984	377,428	916,135	2,465,888	256,935	129,404	33,690	0	△ 44,713

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・ 性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・ 目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,564,647	33,222,351	58,937,326	△ 7,476,666	△ 118,364
純経常行政コスト	△ 20,322,049			△ 20,322,049	
一般財源					
地方税	8,118,555			8,118,555	
地方交付税	2,827,978			2,827,978	
その他行政コスト充当財源	2,803,032			2,803,032	
補助金等受入	6,626,235	290,976		6,335,259	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	2,461			2,461	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			453,219	△ 571,583	118,364
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			526,365	△ 526,365	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 486,317	486,317	
減価償却による財源増		△ 761,328	△ 1,215,726	1,977,054	
地方債償還に伴う財源振替			691,320	△ 691,320	
資産評価替えによる変動額	△ 234,733				△ 234,733
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	84,386,126	32,751,999	58,906,187	△ 7,037,327	△ 234,733

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、用途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった用途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった用途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も用途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示していません。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。

(3) 科目振替

① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

③ 減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

④ 地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

普通会計資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,831,152
物件費	3,197,970
社会保障給付	6,164,362
補助金等	2,477,926
支払利息	180,924
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,225,854
その他支出	68,479
支出合計	18,146,667
地方税	8,100,369
地方交付税	2,827,978
国県補助金等	6,138,716
使用料・手数料	379,288
分担金・負担金・寄附金	200,302
諸収入	224,742
地方債発行額	280,000
基金取崩額	498,744
その他収入	2,499,869
収入合計	21,150,008
経常的収支額	3,003,341

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	888,959
公共資産整備補助金等支出	202,291
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,578
支出合計	1,099,828
国県補助金等	487,508
地方債発行額	26,400
基金取崩額	1,114
その他収入	
収入合計	515,022
公共資産整備収支額	△ 584,806

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	513,216
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	700,328
地方債償還額	1,094,268
支出合計	2,307,812
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	2,461
その他収入	13,178
収入合計	15,639
投資・財務的収支額	△ 2,292,173

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	126,362
期首歳計現金残高	259,571
期末歳計現金残高	385,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は80千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,680,669
繰越金	△ 259,571
地方債発行額	△ 306,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 21,554,308
地方債償還額	1,275,054
財政調整基金等積立額	566
基礎的財政収支	<u>836,010</u>

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

Ⅲ 普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

①目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

②算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きくなることになります。

表 1 社会資本負担比率

（単位：千円、％）

項目 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	22 年度－21 年度
A 公共資産合計	91,629,845	92,951,673	△1,321,828
B 純資産合計	84,386,126	84,564,647	△178,521
C 地方債残高	9,588,558	10,376,426	△787,868
過去及び現世代負担比率(B/A)	92.1	91.0	1.1
将来世代負担比率(C/A)	10.5	11.2	△0.7

③説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 21 年度の 91.0%に対して平成 22 年度には 92.1%となっており、1.1 ポイント増加しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 21 年度の 11.2%に対して平成 22 年度には 10.5%となっており、0.7 ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債（将来世代の負担）も減少しており、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならないよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。

2 歳入額対資産比率

① 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

②算出方法

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表 2 歳入額対資産比率

(単位 金額：千円、比率：年)

項目	年度		
	平成 22 年度	平成 21 年度	22 年度－21 年度
A 歳入合計	21,940,240	21,712,657	227,583
B 資産合計	98,640,839	99,810,611	△1,169,772
歳入額対資産比率 B/A	4.50	4.60	△0.10

③説明

平成 22 年度においては、「歳入額対資産比率」は 4.50 年分となっています。平成 21 年度と比べて、0.10 年分減少しています。

B 資産合計が減価償却等で減少する一方で、A 歳入合計は地方交付税等により増加したため、福生市の「歳入額対資産比率」が減少したといえます。

3 有形固定資産の行政目的別割合

①目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額:千円、構成比:%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,504,017	54.52	48,068,505	54.71
教育	27,262,204	30.65	27,089,390	30.83
福祉	2,532,447	2.85	2,374,358	2.70
環境衛生	2,324,075	2.61	2,184,603	2.49
産業振興	50,472	0.06	47,879	0.05
消防	552,218	0.62	512,867	0.58
総務	7,730,506	8.69	7,590,242	8.64
合 計	88,955,939	100.00	87,867,844	100.00

② 説明

平成 22 年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の 54.71% を占め、次いで教育が 30.83% となっています。また総務が 8.64%、福祉が 2.70%、環境衛生が 2.49% と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表れているといえます。

4 資産老朽化比率

①目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

②算出方法

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

表4 資産老朽化比率

(単位 金額：千円、比率：%)

	有形固定資産 A	土地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / (A - B + C)
平成22年度	87,867,844	38,960,029	41,741,212	46.05
平成21年度	88,955,939	38,955,079	39,764,158	44.30
22年度-21年度	△1,088,095	4,950	1,977,054	1.75

③ 説明

平成22年度においては、「資産老朽化比率」は46.05%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35~50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値の間におさまっていますが、徐々に施設の老朽化が進行しているともいえます。

5 受益者負担比率

① 目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

② 算出方法

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

表5 受益者負担比率

(単位 金額：千円、比率：%)

	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A / B
平成22年度	576,180	20,898,229	2.76
平成21年度	603,785	20,540,271	2.94
22年度-21年度	△27,605	357,958	△0.18

③ 説明

平成22年度においては、「受益者負担比率」は2.76%となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2~8%といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。

6 行政コスト対公共資産比率

①目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

②算出方法

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

表6 行政コスト対公共資産比率

（単位 金額：千円、比率：％）

	経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公 共資産比率 A/B
平成22年度	20,898,229	91,629,845	22.81
平成21年度	20,540,271	92,951,673	22.10
22年度－21年度	357,958	△1,321,828	0.71

③説明

平成22年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は22.81%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10～30%といわれており、福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。

7 地方債の償還可能年数

①目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

②算出方法

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

表7 地方債の償還可能年数

(単位 金額：千円、年数：年)

	地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能 年数 A/B
平成22年度	9,588,558	2,198,197	4.4
平成21年度	10,376,426	2,192,577	4.7
22年度-21年度	△787,838	5,620	△0.3

③説明

平成22年度においては、「地方債の償還可能年数」は4.4年となっており、「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3～9年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値のなかでもやや低い水準にあり、今後においても、借金（地方債）の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。

IV 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

IV-1 市民一人当たり普通会計貸借対照表

IV-2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

IV-3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

IV-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,024 千円
	②教育	331 千円
	③福祉	6,680 千円
	④環境衛生	40 千円
	⑤産業振興	455 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	1,525 千円
	計	26,055 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	14,111 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	11,944 千円
	計	26,055 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	17,567 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	883 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち152,525円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	399,063 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	166,778 千円	166,778 千円	
債務負担行為支出予定額	24,123 千円	7,332 千円	16,791 千円
公営事業地方債負担見込額	40,181 千円		40,181 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	97,798 千円		97,798 千円
退職手当負担見込額	70,183 千円	70,183 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	316,926 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	92,064 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	73,703 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	151,159 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	82,137 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は677,648円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は726,023円です。

市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	55,021	15.1%	3,296	13,341	6,872	2,544	1,171	258	23,779	3,760		0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,008	1.4%	413	1,237	841	331	143	0	1,928	115		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,644	1.0%	220	881	477	178	81	15	1,562	230		0
	小計	63,673	17.5%	3,929	15,459	8,190	3,053	1,395	273	27,269	4,105		0
2	(1)物件費	55,624	15.3%	4,484	12,794	8,463	12,327	4,327	1,001	11,899	329		0
	(2)維持補修費	1,191	0.3%	425	289	18	417	0	6	36	0		0
	(3)減価償却費	34,388	9.5%	13,377	12,172	2,751	2,458	49	815	2,766	0		0
	小計	91,203	25.1%	18,286	25,255	11,232	15,202	4,376	1,822	14,701	329	0	0
3	(1)社会保障給付	107,219	29.5%		1,292	105,927	0						0
	(2)補助金等	43,099	11.9%	590	3,204	7,325	15,900	794	13,839	1,413	34		0
	(3)他会計等への支出額	51,046	14.0%	4,870	0	32,509	13,667	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,519	1.0%	0	0	3,510	0	0	0	9	0		0
	小計	204,883	56.4%	5,460	4,496	149,271	29,567	794	13,839	1,422	34		0
4	(1)支払利息	3,147	0.9%								3,147		0
	(2)回収不能見込計上額	586	0.2%									586	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	3,733	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	3,147	586	0
経常行政コスト a	363,492		27,675	45,210	168,693	47,822	6,565	15,934	43,392	4,468	3,147	586	0
(構成比率)			7.6%	12.4%	46.4%	13.2%	1.8%	4.4%	11.9%	1.2%	0.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,553		804	548	262	2,791	0	0	474	0	896		0	778
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,469		0	29	3,412	0	0	0	28	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	10,022		804	577	3,674	2,791	0	0	502	0	896		0	778
d/a	2.8%		2.9%	1.3%	2.2%	5.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	28.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	353,470		26,871	44,633	165,019	45,031	6,565	15,934	42,890	4,468	2,251	586	0	△ 778

※平成23年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 57,493人

市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,470,868	577,850	1,025,122	△ 130,045	△ 2,059
純経常行政コスト	△ 353,470			△ 353,470	
一般財源					
地方税	141,209			141,209	
地方交付税	49,188			49,188	
その他行政コスト充当財源	48,754			48,754	
補助金等受入	115,253	5,061		110,192	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	43			43	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,883	△ 9,942	2,059
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,155	△ 9,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,459	8,459	
減価償却による財源増		△ 13,242	△ 21,146	34,388	
地方債償還に伴う財源振替			12,024	△ 12,024	
資産評価替えによる変動額	△ 4,083				△ 4,083
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,467,762	569,669	1,024,579	△ 122,403	△ 4,083

IV-4

※平成23年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 57,493人
市民一人当たり普通会計資金収支計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	66,637
物件費	55,624
社会保障給付	107,219
補助金等	43,100
支払利息	3,147
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	38,715
その他支出	1,191
支出合計	315,633
地方税	140,893
地方交付税	49,188
国県補助金等	106,774
使用料・手数料	6,597
分担金・負担金・寄附金	3,484
諸収入	3,909
地方債発行額	4,871
基金取崩額	8,675
その他収入	43,481
収入合計	367,872
経常的収支額	52,239

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,462
公共資産整備補助金等支出	3,519
他会計等への建設費充当財源繰出支出	149
支出合計	19,130
国県補助金等	8,480
地方債発行額	459
基金取崩額	19
その他収入	0
収入合計	8,958
公共資産整備収支額	△ 10,172

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	8,927
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,181
地方債償還額	19,033
支出合計	40,141
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	43
その他収入	229
収入合計	272
投資・財務的収支額	△ 39,869

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,198
期首歳計現金残高	4,515
期末歳計現金残高	6,713

※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は17,393円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	377,101
繰越金	△ 4,515
地方債発行額	△ 5,329
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 374,903
地方債償還額	22,178
財政調整基金等積立額	10
基礎的財政収支	<u>14,542</u>

V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

V-1 福生市全体の貸借対照表

V-2 福生市全体の行政コスト計算書

V-3 福生市全体の純資産変動計算書

V-4 福生市全体の資金収支計算書

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計
 - ・ 下水道事業会計
 - ・ 駐車場整備事業会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 老人保健医療特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	66,064,904	①普通会計地方債	8,526,056
②教育	27,089,390	②公営事業地方債	5,751,443
③福祉	2,374,358	地方債計	14,277,499
④環境衛生	2,184,603	(2) 長期未払金	354,233
⑤産業振興	47,879	(3) 引当金	4,035,012
⑥消防	512,867	(うち退職手当等引当金)	4,035,012
⑦総務	7,590,242	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	18,666,744
有形固定資産計	105,864,243	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,605,676
(3) 売却可能資産	3,762,001	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	185,983
公共資産合計	109,626,244	(3) 未払金	67,332
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	15,627	(5) 賞与引当金	209,578
(2) 貸付金	6,000	(6) その他	0
(3) 基金等	4,658,087	流動負債合計	2,068,569
(4) 長期延滞債権	739,658	負債合計	20,735,313
(5) その他	0	純資産合計	96,500,470
(6) 回収不能見込額	△ 243,842	負債及び純資産合計	117,235,783
投資等合計	5,175,530		
3 流動資産			
(1) 資金	489,053		
(2) 未収金	448,204		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,641,844		
(5) 回収不能見込額	△ 145,092		
流動資産合計	2,434,009		
4 繰延勘定	0		
資産合計	117,235,783		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,009,962 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	50,774 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,980,538千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は38,960,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,623,864千円です。

福生市全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,399,394	11.3%	243,321	766,992	577,337	146,248	67,308	14,854	1,367,141	216,193		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	316,052	1.0%	28,541	71,093	71,771	19,035	8,193	0	110,820	6,599		0	
	(3)賞与引当金繰入額	209,578	0.7%	12,662	50,624	27,449	10,262	4,672	867	89,821	13,221		0	
	小計	3,925,024	13.0%	284,524	888,709	676,557	175,545	80,173	15,721	1,567,782	236,013		0	
2	(1)物件費	3,509,047	11.6%	359,835	735,554	695,554	708,698	248,778	57,557	684,130	18,941		0	
	(2)維持補修費	107,694	0.4%	63,647	16,621	1,051	23,989	0	319	2,067	0		0	
	(3)減価償却費	2,628,573	8.7%	1,420,595	699,831	158,089	141,344	2,827	46,866	159,021	0		0	
	小計	6,245,314	20.7%	1,844,077	1,452,006	854,694	874,031	251,605	104,742	845,218	18,941	0	0	
3	(1)社会保障給付	13,105,643	43.4%		74,286	13,031,357	0						0	
	(2)補助金等	4,926,462	16.3%	379,675	184,226	2,523,901	914,137	45,650	795,672	81,220	1,981		0	
	(3)他会計等への支出額	1,194,996	4.0%	0	0	409,257	785,739	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,291	0.7%	0	0	201,754	0	0	0	537	0		0	
	小計	19,429,392	64.3%	379,675	258,512	16,166,269	1,699,876	45,650	795,672	81,757	1,981		0	
4	(1)支払利息	373,457	1.2%								373,457			
	(2)回収不能見込計上額	118,032	0.4%									118,032		
	(3)その他行政コスト	110,237	0.4%	0	0	110,237	0	0	0	0	0		0	
	小計	601,726	2.0%	0	0	110,237	0	0	0	0	373,457	118,032	0	
経常行政コスト a				2,508,276	2,599,227	17,807,757	2,749,452	377,428	916,135	2,494,757	256,935	373,457	118,032	0
(構成比率)				8.3%	8.6%	59.0%	9.1%	1.2%	3.0%	8.3%	0.9%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	376,772		46,200	31,511	15,088	160,468	0	0	27,272	0	51,520	0	44,713	
2	分担金・負担金・寄附金	2,644,489		7,374	1,668	2,633,850	0	0	0	1,597	0	0	0	0	
3	保険料	2,337,103				2,337,103									
4	事業収益	1,050,483		1,050,483	0	0	0	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	59,494		11,700	0	47,794	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		6,468,341		1,115,757	33,179	5,033,835	160,468	0	0	28,869	0	51,520	0	44,713	
b/a		21.4%		44.5%	1.3%	28.3%	5.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	13.8%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		23,733,115		1,392,519	2,566,048	12,773,922	2,588,984	377,428	916,135	2,465,888	256,935	321,937	118,032	0	△ 44,713

福生市全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,858,297	33,343,091	58,937,326	4,696,244	△ 118,364
純経常行政コスト	△ 23,733,115			△ 23,733,115	
一般財源					
地方税	8,118,555			8,118,555	
地方交付税	2,827,978			2,827,978	
その他行政コスト充当財源	2,803,032			2,803,032	
補助金等受入	9,857,995	296,815		9,561,180	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,461			2,461	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			453,219	△ 571,583	118,364
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			526,365	△ 526,365	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 486,317	486,317	
減価償却による財源増		△ 761,328	△ 1,215,726	1,977,054	
地方債償還に伴う財源振替			691,320	△ 691,320	
資産評価替えによる変動額	△ 234,733				△ 234,733
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	96,500,470	32,878,578	58,906,187	4,950,438	△ 234,733

福生市全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,090,631
物件費	3,509,047
社会保障給付	13,105,643
補助金等	4,926,462
支払利息	373,457
他会計への事務費等充当財源繰出支出	700,278
その他支出	217,931
支出合計	26,923,449
地方税	8,100,369
地方交付税	2,827,978
国県補助金等	9,307,517
使用料・手数料	379,288
分担金・負担金・寄附金	2,638,009
保険料	2,252,727
事業収入	1,050,483
諸収入	272,536
地方債発行額	280,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	534,465
その他収入	2,458,188
収入合計	30,101,560
経常的収支額	3,178,111

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	988,737
公共資産整備補助金等支出	202,291
他会計への建設費充当財源繰出支出	8,578
支出合計	1,199,606
国県補助金等	488,178
地方債発行額	92,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,114
その他収入	7,374
収入合計	589,566
公共資産整備収支額	△ 610,040

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	533,407
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	432,759
地方債償還額	1,786,636
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,752,802
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,461
収益事業純収入	0
その他収入	13,178
収入合計	15,639
投資・財務的収支額	△ 2,737,163

翌年度繰上充用金増減額	145,483
当年度資金増減額	△ 23,609
期首資金残高	512,662
期末資金残高	489,053

VI 連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

VI-1 連結貸借対照表

VI-2 連結行政コスト計算書

VI-3 連結純資産変動計算書

VI-4 連結資金収支計算書

連結財務書類 4 表の対象範囲

- ① 一部事務組合・広域連合等
 - ・ 福生病院組合
 - ・ 西多摩衛生組合
 - ・ 瑞穂斎場組合
 - ・ 東京たま広域資源循環組合
 - ・ 東京市町村総合事務組合
 - ・ 東京市町村議会議員公務災害組合
 - ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
- ② 地方独立行政法人
該当なし
- ③ 地方三公社
 - ・ 福生市土地開発公社
- ④ 第三セクター等
該当なし

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	67,030,249	①普通会計地方債	8,526,056
②教育	27,089,390	②公営事業地方債	5,751,443
③福祉	2,375,493	地方公共団体計	14,277,499
④環境衛生	13,573,116	(2) 関係団体	
⑤産業振興	47,879	①一部事務組合・広域連合地方債	6,416,483
⑥消防	512,867	②地方三公社長期借入金	928,223
⑦総務	7,706,957	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,344,706
⑨その他	0	(3) 長期未払金	354,267
有形固定資産計	118,335,951	(4) 引当金	4,126,249
(2) 無形固定資産	218,535	(うち退職手当等引当金)	4,126,249
(3) 売却可能資産	3,769,187	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	122,323,673	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	26,102,721
(1) 投資及び出資金	10,627	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,739,294	①地方公共団体	1,605,676
(4) 長期延滞債権	739,746	②関係団体	819,868
(5) その他	1,635	翌年度償還予定額計	2,425,544
(6) 回収不能見込額	△ 243,842	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	185,983
投資等合計	5,253,460	(3) 未払金	280,687
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	923,717	(5) 賞与引当金	213,691
(2) 未収金	898,088	(6) その他	14,326
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,120,231
(4) その他	1,716,605	負 債 合 計	29,222,952
(5) 回収不能見込額	△ 145,092	純 資 産 合 計	102,024,535
流動資産合計	3,393,318	負債及び純資産合計	131,247,487
4 繰延勘定	277,036		
資 産 合 計	131,247,487		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,009,962 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	50,774 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,423,455千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,134,668	13.9%	246,899	766,992	578,713	1,850,413	67,308	18,608	1,388,976	216,759		
	(2)退職手当等引当金繰入等	468,362	1.3%	28,541	71,093	71,771	170,678	8,193	0	111,495	6,591		
	(3)賞与引当金繰入額	213,692	0.6%	12,662	50,624	27,534	13,172	4,672	867	90,929	13,232		
	小計	5,816,722	15.8%	288,102	888,709	678,018	2,034,263	80,173	19,475	1,591,400	236,582		0
2	(1)物件費	5,028,051	13.6%	360,809	735,554	719,567	2,198,089	248,778	57,565	688,670	19,019		
	(2)維持補修費	201,459	0.5%	63,990	16,621	1,051	116,828	0	319	2,650	0		
	(3)減価償却費	3,565,049	9.7%	1,420,595	699,831	159,249	1,073,527	2,827	46,866	162,154	0		
	小計	8,794,559	23.9%	1,845,394	1,452,006	879,867	3,388,444	251,605	104,750	853,474	19,019	0	0
3	(1)社会保障給付	16,849,888	45.7%		74,286	16,775,112	490						
	(2)補助金等	4,265,581	11.6%	376,867	184,226	2,530,054	246,787	45,650	798,532	81,455	2,010		
	(3)他会計等への支出額	53,381	0.1%	0	0	48,367	5,014	0	0	0	0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202,291	0.5%	0	0	201,754	0	0	0	537	0		
	小計	21,371,141	58.0%	376,867	258,512	19,555,287	252,291	45,650	798,532	81,992	2,010		0
4	(1)支払利息	513,623	1.4%								513,623		
	(2)回収不能見込計上額	118,032	0.3%									118,032	
	(3)その他行政コスト	259,982	0.7%	0	0	166,061	93,921	0	0	0	0		0
	小計	891,637	2.4%	0	0	166,061	93,921	0	0	0	513,623	118,032	0
経常行政コスト a	36,874,059		2,510,363	2,599,227	21,279,233	5,768,919	377,428	922,757	2,526,866	257,611	513,623	118,032	0
(構成比率)			6.8%	7.0%	57.7%	15.6%	1.0%	2.5%	6.9%	0.7%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	402,664		46,200	31,511	15,088	184,741	0	0	27,777	0	51,520	0	45,827	
2 分担金・負担金・寄附金	4,954,973		7,374	1,668	4,739,142	196,980	0	0	1,597	0	0	0	8,212	
3 保険料	2,337,103				2,337,103									
4 事業収益	3,704,926		1,050,483	0	0	2,654,443	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	129,587		14,777	0	73,295	41,515	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	△ 346,314		0	0	0	△ 346,314	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	11,182,939		1,118,834	33,179	7,164,628	2,731,365	0	0	29,374	0	51,520	0	54,039	
b/a	30.3%		44.6%	1.3%	33.7%	47.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	10.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	25,691,120		1,391,529	2,566,048	14,114,605	3,037,554	377,428	922,757	2,497,492	257,611	462,103	118,032	0	△ 54,039

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,681,801	34,366,439	62,487,661	221,848	5,727,238	△ 121,385
純経常行政コスト	△ 25,691,120				△ 25,691,120	
一般財源						
地方税	8,118,555				8,118,555	
地方交付税	2,827,978				2,827,978	
その他行政コスト充当財源	2,958,411				2,958,411	
補助金等受入	11,494,011	315,131			11,178,880	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	2,461				2,461	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
債権譲渡	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			455,072		△ 573,436	118,364
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入			535,372		△ 535,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,276	△ 506,524		524,800	
減価償却による財源増		△ 818,563	△ 1,498,651		2,317,214	
地方債償還に伴う財源振替			1,165,422		△ 1,165,422	
出資の受入・新規設立	167,930			167,930		
資産評価替えによる変動額	△ 253,664		△ 425			△ 253,239
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 281,828	△ 241,968	△ 250,522	△ 103,813	314,455	20
期末純資産残高	102,024,535	33,602,763	62,387,405	285,965	6,004,642	△ 256,240

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,836,580
物件費	5,042,558
社会保障給付	16,849,888
補助金等	4,112,542
支払利息	513,623
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	582,916
支 出 合 計	32,938,107
地方税	8,100,369
地方交付税	2,827,978
国県補助金等	10,782,145
使用料・手数料	405,180
分担金・負担金・寄附金	4,764,779
保険料	2,252,727
事業収入	3,697,769
諸収入	353,287
地方債発行額	280,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	572,948
他会計補助金等	△ 338,105
その他収入	2,464,309
収 入 合 計	36,163,386
経 常 的 収 支 額	3,225,279

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,131,485
公共資産整備補助金等支出	202,291
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,333,776
国県補助金等	500,336
地方債発行額	207,374
長期借入金借入額	541
基金取崩額	1,114
他会計補助金等	0
その他収入	7,374
収 入 合 計	716,739
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 617,037

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	576,517
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,733,791
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	651
支 出 合 計	3,310,959
国県補助金等	149,232
貸付金回収額	0
基金取崩額	3,750
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,461
収益事業純収入	0
その他収入	333,034
収 入 合 計	488,477
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,822,482

翌年度繰上充入金増減額	145,483
当年度資金増減額	△ 68,757
期首資金残高	988,636
経費負担割合変更に伴う差額	3,838
期末資金残高	923,717

Ⅶ 連結付属明細書

Ⅶ-1 連結貸借対照表内訳表

Ⅶ-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

Ⅶ-3 連結純資産変動計算書内訳表

Ⅶ-4 連結資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社				
	普通会計	公営企業会計				その他				(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社	(相殺消去等)	純計
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
[資産の部]																					
1. 公共資産																					
(1) 有形固定資産																					
①生活インフラ・国土保全	48,068,505	17,844,083	152,316						66,064,904									965,345			67,030,249
②教育	27,089,390								27,089,390												27,089,390
③福祉	2,374,358								2,374,358								1,135			2,375,493	
④環境衛生	2,184,603								2,184,603	6,507,478	3,357,446	559,523	964,066							13,573,116	
⑤産業振興	47,879								47,879											47,879	
⑥消防	512,867								512,867											512,867	
⑦総務	7,590,242								7,590,242						116,602		113			7,706,957	
⑧収益事業									0											0	
⑨その他									0											0	
有形固定資産計	87,867,844	17,844,083	152,316	0	0	0	0	0	105,864,243	6,507,478	3,357,446	559,523	964,066	116,602	0	1,248	965,345	0	118,335,951		
(2) 無形固定資産									0	216,228							2,307			218,535	
(3) 売却可能資産	3,762,001								3,762,001		3,271		3,915							3,769,187	
公共資産合計	91,629,845	17,844,083	152,316	0	0	0	0	0	109,626,244	6,723,706	3,360,717	559,523	967,981	116,602	0	3,555	965,345	0	122,323,673		
2. 投資等																					
(1) 投資及び出資金	15,627								15,627												10,627
(2) 貸付金	6,000								6,000											6,000	
(3) 基金等	4,573,418					84,669			4,658,087			13,420	7,893	15,283		44,611				4,739,294	
(4) 長期延滞債権	317,255	1,369		401,979		15,163	3,892		739,658							88				739,746	
(5) その他									0	1,635										1,635	
(6) 回収不能見込額	△ 85,855	△ 137		△ 147,507		△ 9,098	△ 1,245		△ 243,842										△ 243,842		
投資等合計	4,826,445	1,232	0	254,472	0	90,734	2,647	0	5,175,530	1,635	0	13,420	7,893	15,283	0	44,699	0	△ 5,000	5,253,460		
3. 流動資産																					
(1) 資金	385,933	28,273		0		52,008	22,839		489,053	123,217	21,161	9,072	5,903	1,098	122	38,386	235,705			923,717	
(2) 未収金	214,064	5,127		211,307		14,235	3,471		448,204	449,828						56			898,088		
(3) 販売用不動産									0											0	
(4) その他	1,641,844								1,641,844	21,627			23,646	29,488						1,716,605	
(5) 回収不能見込額	△ 57,292	△ 513		△ 77,635		△ 8,541	△ 1,111		△ 145,092										△ 145,092		
流動資産合計	2,184,549	32,887	0	133,672	0	57,702	25,199	0	2,434,009	594,672	21,161	9,072	29,549	30,586	122	38,442	235,705	0	3,393,318		
4. 繰延勘定									0	277,036										277,036	
資産合計	98,640,839	17,878,202	152,316	388,144	0	148,436	27,846	0	117,235,783	7,597,049	3,381,878	582,015	1,005,423	162,471	122	86,696	1,201,050	△ 5,000	131,247,487		
[負債の部]																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
①普通会計地方債	8,526,056								8,526,056											8,526,056	
②公営事業地方債		5,751,443							5,751,443											5,751,443	
地方公共団体計	8,526,056	5,751,443	0	0	0	0	0	0	14,277,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,277,499	
(2) 関係団体																					
①一部事務組合・広域連合地方債									0	5,716,347	247,478	228,298	224,360							6,416,483	
②地方三公社長期借入金									0								928,223			928,223	
③第三セクター等長期借入金									0											0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,716,347	247,478	228,298	224,360	0	0	0	928,223	0	0	7,344,706		
(3) 長期未払金	354,233								354,233								34			354,267	
(4) 引当金	4,035,012	0	0	0	0	0	0	0	4,035,012	0	84,147	3,608	0	3,461	0	21	0	0	4,126,249		
(うち 退職手当等引当金)	4,035,012								4,035,012		84,147	3,608		3,461		21				4,126,249	
(うち その他の引当金)									0										0		
(5) その他									0											0	
(うち 他会計借入金)									0											0	
固定負債合計	12,915,301	5,751,443	0	0	0	0	0	0	18,666,744	5,716,347	331,625	231,906	224,360	3,461	0	55	928,223	0	26,102,721		
2. 流動負債																					
(1) 翌年度償還予定額																					
①地方公共団体	1,062,502	543,174							1,605,676											1,605,676	
②関係団体									0	494,233	257,334	23,758	44,543							819,868	
翌年度償還予定額計	1,062,502	543,174	0	0	0	0	0	0	1,605,676	494,233	257,334	23,758	44,543	0	0	0	0	0	0	2,425,544	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				185,983					185,983											185,983	
(3) 未払金	67,332								67,332	213,299							56			280,687	
(4) 翌年度支払予定退職手当									0											0	
(5) 賞与引当金	209,578								209,578		2,900	395	244	443		131				213,691	
(6) その他									0	14,326									14,326		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									0										0		
流動負債合計	1,339,412	543,174	0	185,983	0	0	0	0	2,068,569	721,858	260,234	24,153	44,787	443	0	187	0	0	3,120,231		
負債合計	14,254,713	6,294,617	0	185,983	0	0	0	0	20,735,313	6,438,205	591,859	256,059	269,147	3,904	0	242	928,223	0	29,222,952		
[純資産の部]																					
純資産合計	84,386,126	11,583,585	152,316	202,161		148,436	27,846		96,500,470	1,158,844	2,790,019	325,956	736,276	158,567	122	86,454	272,827	△ 5,000	102,024,535		
負債及び純資産合計	98,640,839	17,878,202	152,316	388,144	0	148,436	27,846	0	117,235,783	7,597,049	3,381,878	582,015	1,005,423	162,471	122	86,696	1,201,050	△ 5,000	131,247,487		

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社		
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計		その他															
	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療													
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1,591,142	1,190,963	6,171					△ 280,000	2,508,276							5,644	△ 3,557	2,510,363	
教育	2,599,227								2,599,227									2,599,227	
福祉	9,698,539	130		6,085,884	4,148	3,022,596	509,605	△ 1,513,145	17,807,757			70	37	61	3,842,620		△ 371,312	21,279,233	
環境衛生	2,749,452								2,749,452	3,778,045	510,965	58,745	149,016		935		△ 1,478,239	5,768,919	
産業振興	377,428								377,428									377,428	
消防	916,135								916,135					6,622				922,757	
総務	2,494,757								2,494,757		4,593	7,273	1,913	16,590	138	1,740	△ 138	2,526,866	
議会	256,935								256,935		226	244	126	60	12	8		257,611	
支払利息	180,924	192,463		70					373,457	115,054	18,357	1,863	4,502			390		513,623	
回収不能見込計上額	33,690	781		67,992		10,221	5,348		118,032									118,032	
その他									0									0	
経常行政コスト合計	20,898,229	1,384,337	6,171	6,153,946	4,148	3,032,817	514,953	△ 1,793,145	30,201,456	3,893,099	534,141	68,195	155,594	23,333	150	3,845,303	6,034	△ 1,853,246	36,874,059
経常収益																			
使用料・手数料	376,772								376,772		11,091	14,296		505				402,664	
分担金・負担金・寄附金	199,408	7,374		1,592,591	29	845,087			2,644,489	165,968	666,712	54,336	8,780	5,966	138	2,468,211		△ 1,059,627	4,954,973
保険料				1,400,314		582,214	354,575		2,337,103									2,337,103	
事業収益		1,050,483							1,050,483	2,654,443								3,704,926	
その他特定行政サービス収入		11,700		19,101	14	441	28,238		59,494	41,515					34,838	6,634	△ 12,894	129,587	
他会計補助金等		280,000		906,569		493,625	112,951	△ 1,793,145	0	434,411							△ 780,725	△ 346,314	
経常収益合計	576,180	1,349,557	0	3,918,575	43	1,921,367	495,764	△ 1,793,145	6,468,341	3,296,337	677,803	68,632	8,780	6,471	138	2,503,049	6,634	△ 1,853,246	11,182,939
(差引) 純経常行政コスト	20,322,049	34,780	6,171	2,235,371	4,105	1,111,450	19,189	0	23,733,115	596,762	△ 143,662	△ 437	146,814	16,862	12	1,342,254	△ 600	0	25,691,120

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社		
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計		その他															
	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療													
経常行政コスト																			
人件費	3,163,318	53,849		61,049		89,153	32,025		3,399,394	1,653,412	48,909	9,966	3,924	13,392	12	2,081	3,578	5,134,668	
退職手当等引当金繰入等	287,877	4,772		7,713		11,971	3,719		316,052	153,584	△ 2,147	763		87		23		468,362	
賞与引当金繰入額	209,578								209,578		2,901	395	244	443		131		213,692	
物件費	3,197,970	102,052		112,197		87,125	9,703		3,509,047	1,274,501	116,255	27,873	71,841	2,615	27	34,255	974	△ 9,337	5,028,051
維持補修費	68,479	39,215							107,694	6,311	71,911	2,065	12,555	580			343	201,459	
減価償却費	1,977,054	645,348	6,171						2,628,573	596,316	266,405	24,108	45,354	3,073		1,220		3,565,049	
社会保障給付	6,164,362	130		4,168,265	11	2,772,745	130		13,105,643		490	70	37	61	3,743,587			16,849,888	
補助金等	2,477,926	345,727		1,689,040			413,769		4,926,462		11,060	1,092	17,137	3,082	111	8,182	749	△ 702,294	4,265,581
他会計等への支出額	2,934,760			12,007	4,137	17,099	20,138	△ 1,793,145	1,194,996									△ 1,141,615	53,381
他団体への公共資産整備補助金等	202,291								202,291										202,291
支払利息	180,924	192,463		70					373,457	115,054	18,357	1,863	4,502				390	513,623	
回収不能見込計上額	33,690	781		67,992		10,221	5,348		118,032									118,032	
その他行政コスト				35,613		44,503	30,121		110,237	93,921						55,824		259,982	
経常行政コスト合計	20,898,229	1,384,337	6,171	6,153,946	4,148	3,032,817	514,953	△ 1,793,145	30,201,456	3,893,099	534,141	68,195	155,594	23,333	150	3,845,303	6,034	△ 1,853,246	36,874,059
経常収益																			
使用料・手数料	376,772								376,772		11,091	14,296		505				402,664	
分担金・負担金・寄附金	199,408	7,374		1,592,591	29	845,087			2,644,489	165,968	666,712	54,336	8,780	5,966	138	2,468,211		△ 1,059,627	4,954,973
保険料				1,400,314		582,214	354,575		2,337,103									2,337,103	
事業収益		1,050,483							1,050,483	2,654,443								3,704,926	
その他特定行政サービス収入		11,700		19,101	14	441	28,238		59,494	41,515					34,838	6,634	△ 12,894	129,587	
他会計補助金等		280,000		906,569		493,625	112,951	△ 1,793,145	0	434,411							△ 780,725	△ 346,314	
経常収益合計	576,180	1,349,557	0	3,918,575	43	1,921,367	495,764	△ 1,793,145	6,468,341	3,296,337	677,803	68,632	8,780	6,471	138	2,503,049	6,634	△ 1,853,246	11,182,939
(差引) 純経常行政コスト	20,322,049	34,780	6,171	2,235,371	4,105	1,111,450	19,189	0	23,733,115	596,762	△ 143,662	△ 437	146,814	16,862	12	1,342,254	△ 600	0	25,691,120

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社		
		公営企業会計		その他															
	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療													
期首純資産残高	84,564,647	11,595,489	158,487	296,654	3,069	192,916	47,035		96,858,297	1,536,293	2,674,055	327,704	743,379	161,327	134	113,385	272,227	△ 5,000	102,681,801
純経常行政コスト	△ 20,322,049	△ 34,780	△ 6,171	△ 2,235,371	△ 4,105	△ 1,111,450	△ 19,189		△ 23,733,115	△ 596,762	143,662	437	△ 146,814	△ 16,862	△ 12	△ 1,342,254	600		△ 25,691,120
一般財源									0										0
地方税	8,118,555								8,118,555										8,118,555
地方交付税	2,827,978								2,827,978										2,827,978
その他行政コスト充当財源	2,803,032								2,803,032		1,097	48	140,128	14,102		4			2,958,411
補助金等受入	6,626,235	22,876		2,140,878	1,036	1,066,970			9,857,995	327,358			8			1,308,650			11,494,011
臨時損益									0										0
災害復旧事業費									0										0
公共資産除売却損益	2,461								2,461										2,461
投資損失									0										0
収益事業純損失									0										0
債権譲渡									0										0
出資の受入・新規設立									0	167,930									167,930
資産評価替えによる変動額	△ 234,733								△ 234,733		△ 18,506		△ 425						△ 253,664
無償受贈資産受入									0										0
その他									0	△ 275,975	△ 10,289	△ 2,233				6,669			△ 281,828
期末純資産残高	84,386,126	11,583,585	152,316	202,161	0	148,436	27,846	0	96,500,470	1,158,844	2,790,019	325,956	736,276	158,567	122	86,454	272,827	△ 5,000	102,024,535

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計				(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災	東京都後期高齢者医療広域	福生市土地開発公社		
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療												
[経常的収支の部]																			
人件費	3,831,152	53,849		68,762		101,124	35,744		4,090,631	1,653,412	57,184	11,233	4,078	14,214	12	2,238	3,578		5,836,580
物件費	3,197,970	102,052		112,197		87,125	9,703		3,509,047	1,288,665	116,255	27,873	71,841	2,615	27	34,255	1,317	△ 9,337	5,042,558
社会保障給付	6,164,362	130		4,168,265	11	2,772,745	130		13,105,643		490	70	37	61		3,743,587			16,849,888
補助金等	2,477,926	345,727		1,689,040			413,769		4,926,462		11,060	1,092	17,138	3,083	111	8,182	749	△ 855,335	4,112,542
支払利息	180,924	192,463		70					373,457	115,054	18,357	1,863	4,502				390		513,623
他会計への事務費等充当財源繰出支	2,225,854			12,007	4,137	17,099	20,138	△ 1,578,957	700,278									△ 700,278	0
その他支出	68,479	39,215		35,613		44,503	30,121		217,931	222,050	71,911	2,065	12,555	580		55,824			582,916
支出合計	18,146,667	733,436	0	6,085,954	4,148	3,022,596	509,605	△ 1,578,957	26,923,449	3,279,181	275,257	44,196	110,151	20,553	150	3,844,086	6,034	△ 1,564,950	32,938,107
地方税	8,100,369								8,100,369										8,100,369
地方交付税	2,827,978								2,827,978										2,827,978
国県補助金等	6,138,716	4,133		2,096,663	1,036	1,066,969			9,307,517	165,968			8			1,308,652			10,782,145
使用料・手数料	379,288								379,288		11,091	14,296		505					405,180
分担金・負担金・寄附金	200,302			1,592,591	29	845,087			2,638,009		666,712	54,336	139,950		138	2,468,211		△ 1,202,577	4,764,779
保険料				1,325,547		574,095	353,085		2,252,727										2,252,727
事業収入		1,050,483							1,050,483	2,644,448									3,697,769
諸収入	224,742			19,101	14	441	28,238		272,536	41,515	1,096	38	8,805	3,576		34,819	239	△ 9,337	353,287
地方債発行額	306,400								306,400										306,400
長期借入金借入額									0										0
短期借入金増加額									0										0
基金取崩額	498,744					35,721			534,465				7,650			30,833			572,948
他会計補助金等		253,680		906,569		493,625	112,951	△ 1,766,825	0	434,411								△ 772,516	△ 338,105
その他収入	2,473,469	11,700						△ 53,381	2,431,788			11	124	16,077			3,557	△ 13,648	2,437,909
収入合計	21,150,008	1,319,996	0	5,940,471	1,079	3,015,938	494,274	△ 1,820,206	30,101,560	3,286,342	678,899	68,681	156,537	20,158	138	3,842,515	6,634	△ 1,998,078	36,163,386
経常的収支額	3,003,341	586,560	0	△ 145,483	△ 3,069	△ 6,658	△ 15,331	△ 241,249	3,178,111	7,161	403,642	24,485	46,386	△ 395	△ 12	△ 1,571	600	△ 433,128	3,225,279
[公共資産整備収支の部]																			
公共資産整備支出	888,959	99,778							988,737	140,416			1,791				541		1,131,485
公共資産整備補助金等支出	202,291								202,291										202,291
他会計への建設費充当財源繰出支	8,578								8,578										△ 8,578
地方独立行政法人公共資産整備支出									0										0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									0										0
地方三公社公共資産整備支出									0										0
第三セクター等公共資産整備支出									0										0
支出合計	1,099,828	99,778	0	0	0	0	0	0	1,199,606	140,416	0	0	1,791	0	0	0	541	△ 8,578	1,333,776
国県補助金等	487,508	670							488,178	12,158									500,336
地方債発行額	26,400	66,500							92,900	114,474									207,374
長期借入金借入額									0								541		541
基金取崩額	1,114								1,114										1,114
他会計補助金等		26,320						△ 26,320	0	8,209								△ 8,209	0
その他収入		7,374							7,374										7,374
収入合計	515,022	100,864	0	0	0	0	0	△ 26,320	589,566	134,841	0	0	0	0	0	0	541	△ 8,209	716,739
公共資産整備収支額	△ 584,806	1,086	0	0	0	0	0	△ 26,320	△ 610,040	△ 5,575	0	0	△ 1,791	0	0	0	0	369	△ 617,037
[投資・財務的収支の部]																			
投資及び出資金									0										0
貸付金									0										0
基金積立額	513,216					20,191			533,407			11	15,475	417		27,207			576,517
定額運用基金への繰出支									0										0
他会計への公債費充当財源繰出支	700,328							△ 267,569	432,759									△ 432,759	0
地方債償還額	1,094,268	692,368							1,786,636	473,115	405,817	23,531	44,692						2,733,791
長期借入金返済額									0										0
短期借入金減少額									0										0
収益事業純支出									0										0
その他支出									0	589							62		651
支出合計	2,307,812	692,368	0	0	0	20,191	0	△ 267,569	2,752,802	473,704	405,817	23,542	60,167	417	0	27,269	0	△ 432,759	3,310,959
国県補助金等									0	149,232									149,232
貸付金回収額									0										0
基金取崩額									0				3,750						3,750
地方債発行額									0										0
長期借入金借入額									0										0
公共資産等売却収入	2,461								2,461										2,461
収益事業純収入									0										0
他会計補助金等									0										0
その他収入	13,178								13,178	319,406			30	417		3			333,034
収入合計	15,639	0	0	0	0	0	0	0	15,639	468,638	0	0	3,780	417	0	3	0	0	488,477
投資・財務的収支額	△ 2,292,173	△ 692,368	0	0	0	△ 20,191	0	267,569	△ 2,737,163	△ 5,066	△ 405,817	△ 23,542	△ 56,387	0	0	△ 27,266	0	432,759	△ 2,822,482
翌年度繰上充用金増減額				145,483					145,483										145,483
当年度資金増減額	126,362	△ 104,722	0	0	△ 3,069	△ 26,849	△ 15,331	0	△ 23,609	△ 3,480	△ 2,175	943	△ 11,792	△ 395	△ 12	△ 28,837	600	0	△ 68,757
期首資金残高	259,571	132,995		0	3,069	78,857	38,170		512,662	126,448	23,426	8,185	17,695	1,493	134	63,488	235,105		988,636
経費負担割合変更に伴う差額									249	△ 90	△ 56					3,735			3,838
期末資金残高	385,933	28,273	0	0	0	52,008	22,839	0	489,053	123,217	21,161	9,072	5,903	1,098	122	38,386	235,705	0	923,717